

平成18年2月28日
情報通信審議会
電気通信事業部会東日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する意見の
公表及び再意見の募集

番号ポータビリティ申込受付システムの機能提供

情報通信審議会は、平成18年1月25日(水)、総務大臣から「東日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(番号ポータビリティ申込受付システムの機能提供)」についての諮問を受けました。

当部会では、平成18年1月25日(水)から本接続約款の変更案に対する意見を広く求めてきたところであり、平成18年2月23日(木)をもって当該意見募集を締め切りました。

つきましては、提出された意見を踏まえ、平成18年3月13日(月)までの間、再意見を募集することとします。

1 改正の背景等

現在、FAXにより行われている一般番号ポータビリティに係る申込受付について、新たにオンラインでの申込みが可能となる申込受付システムを開発し、その手数料について電気通信事業法第33条第2項の規定に基づき接続約款の変更を行うものです。

2 提出された意見

提出者及び提出意見については、[別紙1](#)のとおりです。

なお、提出された意見の内容については、準備が整い次第、総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp>)「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口(<http://www.e-gov.go.jp>)の「パブリックコメント」欄に掲載するとともに、総務省情報通信政策局総務課(総務省11階)において閲覧に供することとします。

3 意見募集対象及び意見提出要領等

意見募集対象 : 「電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正案([新旧対照表\(PDF\)](#)・[算定根拠\(PDF\)](#))」

詳細については、[別紙2](#)の意見募集要領を御覧ください。

4 今後の予定

当該接続約款の変更案については、皆様から寄せられた意見及び再意見を踏まえ、調査審議を行い、総務大臣に対して答申することとしています。

< 関係報道資料 >

- 東日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する意見の募集
番号ポータビリティ申込受付システムの機能提供
URL : http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060125_3.html

【連絡先】

(諮問内容等について)

総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課

(担当 : 片桐課長補佐、能登部係長)

電話 : 03 - 5253 - 5844

FAX : 03 - 5253 - 5848

E-mail : setsuzoku@ml.soumu.go.jp

(情報通信審議会について)

情報通信政策局総務課

(担当 : 松村課長補佐、猪飼係長)

電話 : 03 - 5253 - 5694

FAX : 03 - 5253 - 5714

別紙 1

意見提出者一覧

受付順	意見提出日	意見提出者(PDF)	代表者氏名等	
1	平成18年2月23日	日本テレコム株式会社	代表執行役社長	倉重 英樹
2	平成18年2月23日	KDDI株式会社	代表取締役社長	小野寺 正

別紙 2

再意見募集要領

1 再意見募集対象

「電気通信事業法第33条第2項に基づく第一種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正案」

2 資料入手方法

再意見募集対象については、準備が整い次第、電子政府の総合窓口[e-Gov](<http://www.e-gov.go.jp>)に掲載するほか、総務省情報通信政策局総務課にて閲覧に供することとします。

3 再意見の提出方法

再意見書(別紙様式)に必要事項(氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)、及び連絡先(電話番号又は電子メールアドレス())を明記の上、再意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。

なお、提出意見は、日本語で記入してください。

(1) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
総務省情報通信政策局総務課情報通信審議会係 あて
併せて、意見の内容を保存した磁気ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の磁気ディスク等の条件は、次のとおりです。

- 磁気ディスク：3.5インチ、2HD
- フォーマット形式：1.44MBのMS-DOSフォーマット
- ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）
- 磁気ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載したラベルを貼付してください。

なお、送付いただいた磁気ディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承願います。

(2) FAXを利用する場合

FAX番号：03-5253-5714
総務省情報通信政策局総務課情報通信審議会係 あて
担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

(3) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：t-council.setsuzoku@ml.soumu.go.jp
総務省情報通信政策局総務課情報通信審議会係 あて（件名には「番号ポータビリティ申込受付システムの機能提供に対する再意見」と記入願います。）

メールに直接意見の内容を書き込むか、添付ファイル（ファイル形式はテキストファイル、マイクロソフトWordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。））として提出してください。

なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MBとなっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

4 再意見提出期限

平成18年3月13日（月）午後5時（必着）（ただし、郵送については、平成18年3月13日（月）付けの消印まで有効とします。）

5 留意事項

意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。

提出されました意見は、電子政府の総合窓口[e-Gov]パブリックコメント・意見募集案内（<http://www.e-gov.go.jp>）の「パブリックコメント欄」に掲載するほか、総務省情報通信政策局総務課にて配布します。

なお、意見を提出された方の氏名（法人等にあつてはその名称）やその他属性に関する情報は公表する場合があります。また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

再意見書

平成 年 月 日

情報通信審議会
電気通信事業部会長 あて

郵便番号
(ふりがな)
住所
(ふりがな)
氏名(注1)
電話番号
電子メールアドレス

情報通信審議会議事規則第5条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成18年1月25日付け情審通第5号で公告された接続約款の変更案に関し、別紙の通り再意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載することとする。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

戻る